

# 良好な経済循環とは ～地域経済循環の考え方と青梅市の現状～

---

令和8（2026）年5月11日  
日本政策投資銀行グループ  
株式会社価値総合研究所

# 目次

---

- 1. 地域経済循環とは . . . . . 3
- 2. 青梅市の地域経済循環分析 . . . . . 19
- 3. 良好な地域経済循環の実現に向けて . . . . . 30

---

# 1. 地域経済循環とは

---

# 青梅市の“まちの将来像”と“目指す経済の姿”

令和5年度～令和14年度(2023～2032)  
を計画期間とする、市の最上位計画です。

第7次青梅市総合長期計画では、  
まちの将来像を

**「美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅」**  
としています。

また、第7次青梅市総合長期計画の中では、  
10年後に目指す、青梅市の地域経済の姿として、

**「地域経済が好循環し、住民所得が向上すること」**  
を掲げています。

## 基本理念

青梅の人々が、青梅を楽しみながら健やかに安心して暮らすことを目指し、「あそぼうよ!青梅」の姿勢を基本に、次の3つの基本理念を掲げ、本計画を推進していきます。

- 豊かな自然と都市機能が調和した持続可能なまち
- 歴史と文化を継承し、人も産業も育むまち

- 多様性を認め合い、みんなが健やかに暮らせるまち

## 1 健康・医療・福祉

### 10年後に目指す姿

- 誰もが、こころも体も健康に、生涯にわたりいきいきと健やかに、安心して暮らしています。
- 高齢者が、生涯現役で社会に参加し、住み慣れた地域で生きがいを持って活躍しています。
- 多様な主体が連携し、一人ひとりが抱える様々な不安や困難に、寄り添った支援が行われています。

#### 施策の展開

- 1-1 生涯にわたる健康づくりの推進
- 1-2 安心して受診できる地域医療の充実
- 1-3 地域共生社会の推進
- 1-4 高齢者福祉の充実
- 1-5 障がい者福祉の充実



## 2 こども・若者・教育・子育て

### 10年後に目指す姿

- 全てのこどもが誰一人取り残されることなく、将来への希望を持って健やかに育っていく地域社会が実現しています。
- こどもや若者たちが未来に希望を持ち、その実現に向けて、生きる力を身につけながら前向きに取り組むことを学校や地域ぐるみで応援しています。
- 多様な生き方が尊重される中で、家族や地域、職場や行政など、多くの理解と協力のもとで子育てをしています。

#### 施策の展開

- 2-1 こども・若者支援の充実
- 2-2 こどもが自ら未来を切り拓く学校教育の充実
- 2-3 地域参画による学校運営の推進
- 2-4 家庭・地域の教育力の向上
- 2-5 結婚・妊娠・出産支援の充実
- 2-6 子育て環境の充実



## 3 自然・環境・エネルギー

### 10年後に目指す姿

- 本市の強みであり、市民の誇りである美しい山や溪谷が守られ、次世代に受け継がれています。
- 本市に暮らす市民や訪れる人々が、美しい山や溪谷を大切に思い、その恩恵を受けながら、ともに暮らしています。
- 市民、事業者、行政が一丸となってゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいます。

#### 施策の展開

- 3-1 森林の適正管理による美しい山の保全
- 3-2 水辺環境の保全・活用
- 3-3 快適な生活環境の確保
- 3-4 循環型社会の形成
- 3-5 ゼロカーボンシティの実現に向けたまちづくりの推進



## 4 都市基盤・防災・安全

### 10年後に目指す姿

- 豊かで美しい自然を身近に感じつつ、ゆとりと利便性を兼ね備えたまちが整備されています。
- 大規模な災害や有事が発生しても、市民の生命と財産を守り、被害を抑えるための準備が整っています。
- 一人ひとりが自らの安全を守り、家族や近隣などお互いに見守る体制が整っています。

#### 施策の展開

- 4-1 都市環境と自然環境が調和した土地利用
- 4-2 みどりを生かした快適な都市環境の整備
- 4-3 多様な公共交通網
- 4-4 安全で快適な道路の整備
- 4-5 整備から維持管理の時代へ移行する下水道
- 4-6 消防体制・防災対策の強化
- 4-7 防犯・交通安全対策の推進



## 5 歴史・文化・生涯学習

### 10年後に目指す姿

- 積み重ねられた歴史や伝統文化の価値が認められ、大切に守られています。
- 市民が文化を愛し、文化を日常と捉えて多様な活動が行われています。
- 一人ひとりの興味・関心に応じた生涯学習、スポーツが盛んに行われ、楽しんでいます。

#### 施策の展開

- 5-1 歴史・文化の継承・活用
- 5-2 文化活動の振興
- 5-3 多様な生涯学習の推進
- 5-4 スポーツ環境づくりの推進



## 6 地域経済

### 10年後に目指す姿

- 労働生産性が高く、付加価値を生み出す地域産業が、世界中から所得を得ています。
- 地域産業が稼いだ所得が、地域外へ流出させることなく分配され、地域内で消費・投資されています。
- 地域経済が好循環し、住民所得が向上しています。

#### 施策の展開

- 6-1 基盤産業の振興と地域内企業の活性化
- 6-2 世界に向けた地場産業の振興
- 6-3 商業の活性化による地域内消費の向上
- 6-4 スタートアップの支援と円滑な事業承継の実現
- 6-5 稼げる農林業の推進
- 6-6 美しい山と溪谷を収益につなげる観光の推進



## 7 コミュニティ・共創

### 10年後に目指す姿

- 地域の中で、様々な世代や目的を持つ人たちがつながり、協力しながら主体的に活動しています。
- 様々な交流等を通じて違いを理解し、お互いを認め合い、多様性が尊重され、誰もが活躍し、自分らしく暮らしています。
- 世界や全国各地の様々な人たちが集まり、多様な交流により理解を深め、誰もが安心して暮らしています。

#### 施策の展開

- 7-1 様々な地域コミュニティ活動の活性化支援
- 7-2 多様な主体による協働・共創の推進
- 7-3 人権擁護の推進
- 7-4 ジェンダー平等の推進
- 7-5 平和・多文化共生社会の実現
- 7-6 国内外における交流活動の推進



## 8 行政経営・行政サービス

### 10年後に目指す姿

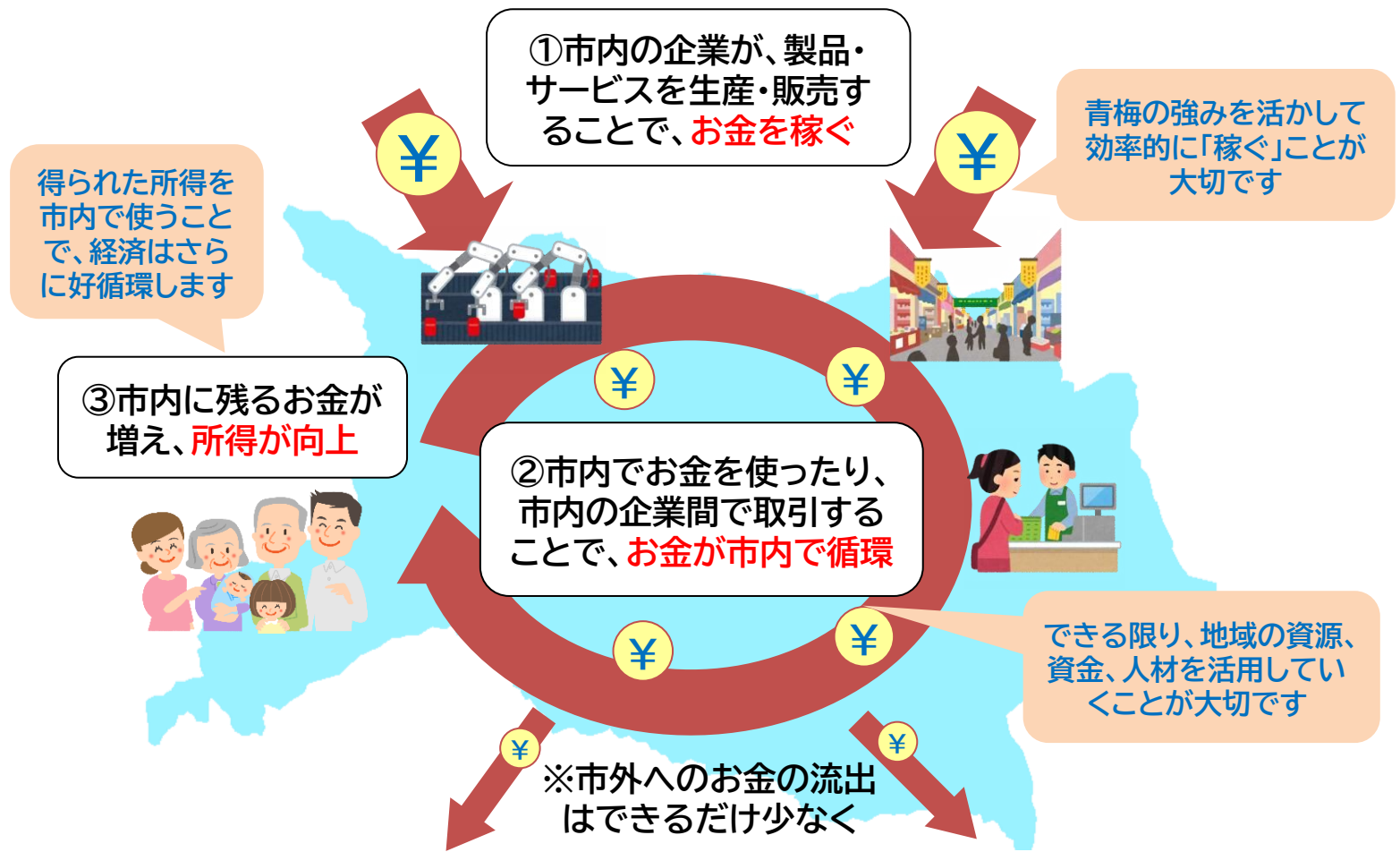
- 手続やサービスがデジタルで完結し、いつでもどこでも利用することができそうです。
- 市民の視点に立った利便性の高いサービスが提供され、身近で信頼される市政運営がなされています。
- 中長期的な視点に立った、戦略的かつ持続可能な財政運営が行われています。

#### 施策の展開

- 8-1 自治体DX・情報化の推進
- 8-2 質の高い行政サービスの提供
- 8-3 より伝わる情報発信と開かれた市政の推進
- 8-4 健全で安定的な財政運営



# 地域経済の好循環とは？



地域経済の最終的な成果は、「住民の所得向上」

# 住民の所得向上のメカニズム

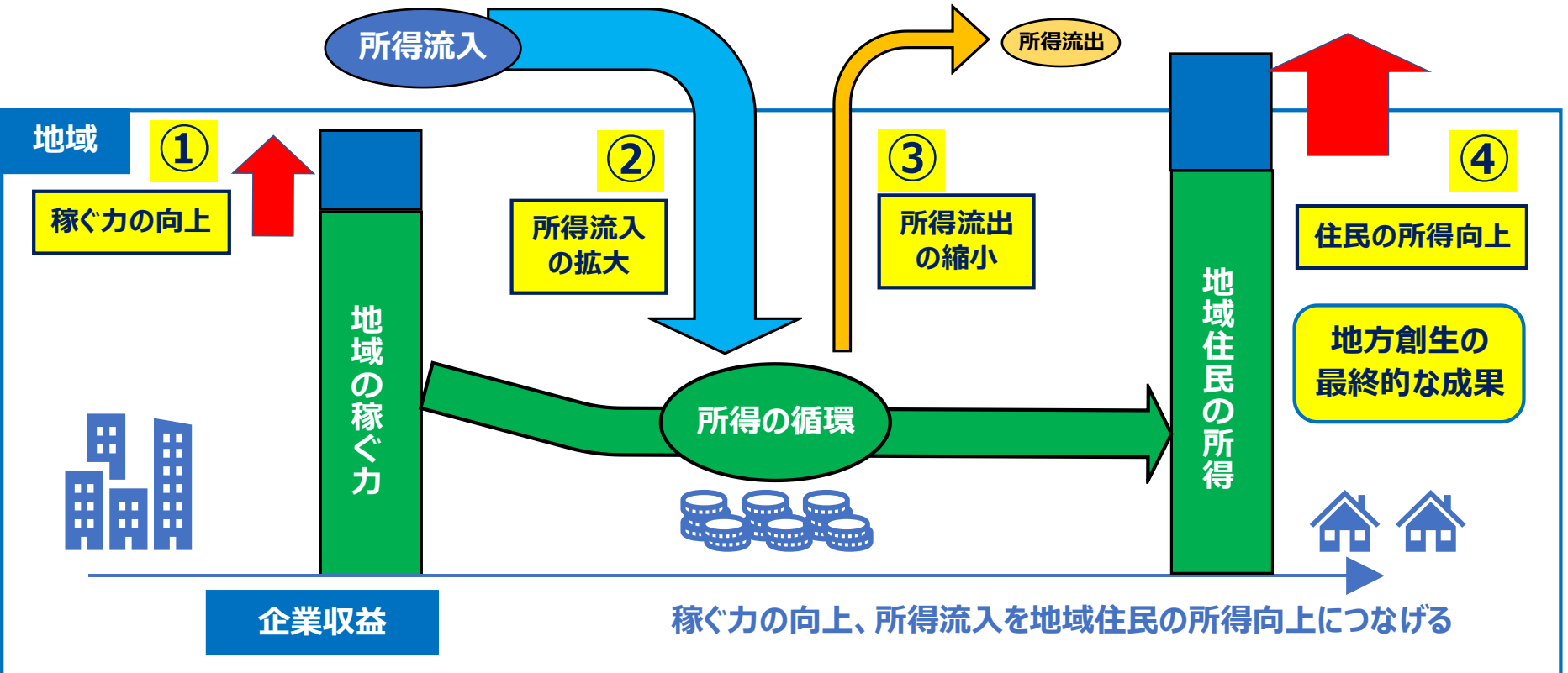
地域の住民の所得向上のためには以下の3つが必要となる。

労働生産性  
= 従業者1人当たりの付加価値額を示す指標

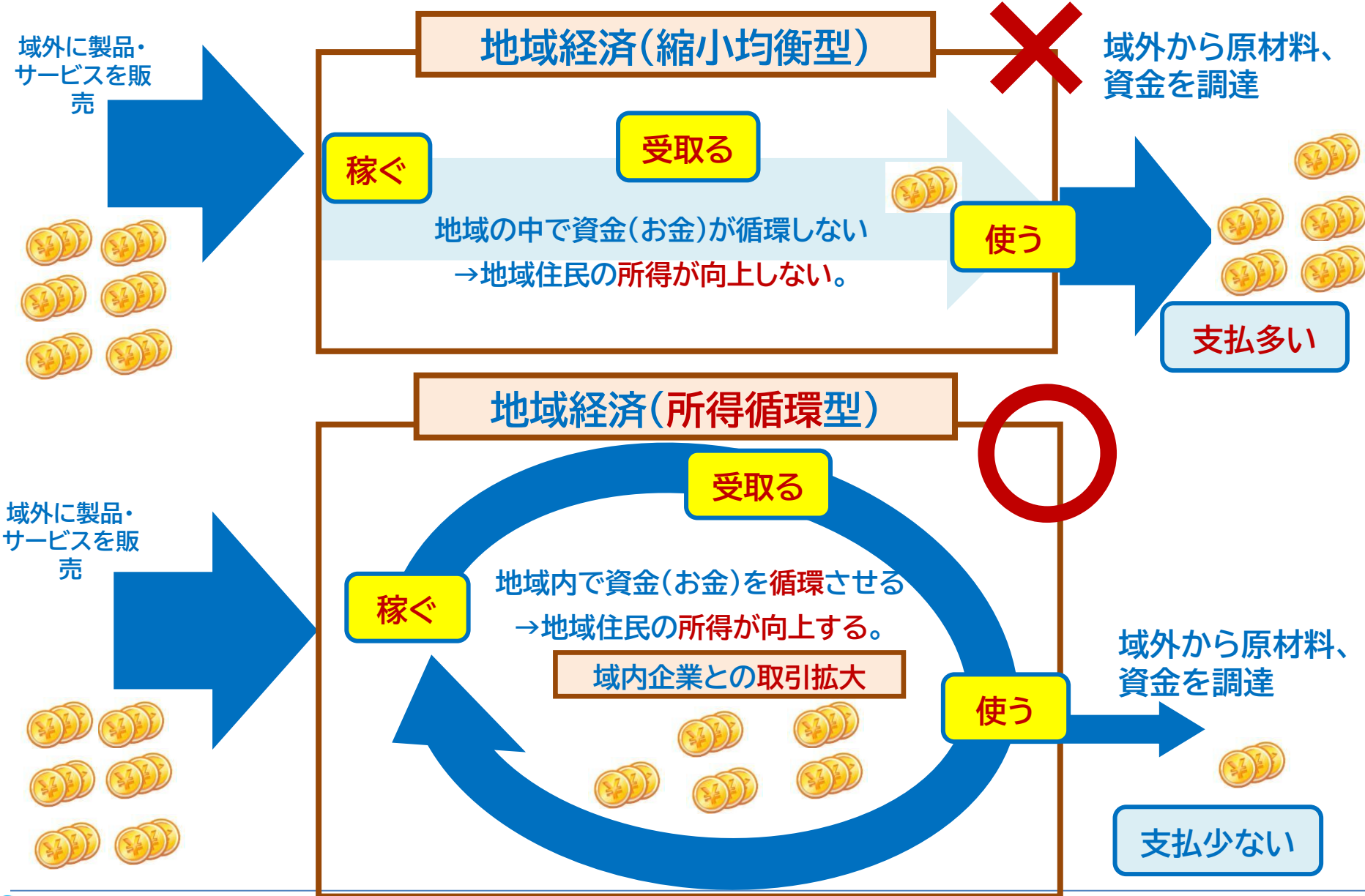
① 企業の収益拡大等による**地域の稼ぐ力(労働生産性等)の向上**

② **地域外からの所得流入の拡大(輸出・移出拡大など)**

③ **地域外への所得流出を縮小(域外からの調達・購入等による域外への支払等の削減)**



# 地域住民の所得向上(良好な経済循環) = 地域の稼ぐ力 + 所得の循環



- 地域経済循環分析とは、地域経済の状態をデータで可視化する、いわば「**地域経済の健康診断**」です。
  
- 診断の結果、悪いところがあれば、処方箋や治療法を考え、効果的な治療が必要です。

# 地域経済循環分析の2つの分析手法

地域経済循環分析の分析手法は大きく2つ。

## 1. 現状分析: 地域経済の“健康状態”を診断する

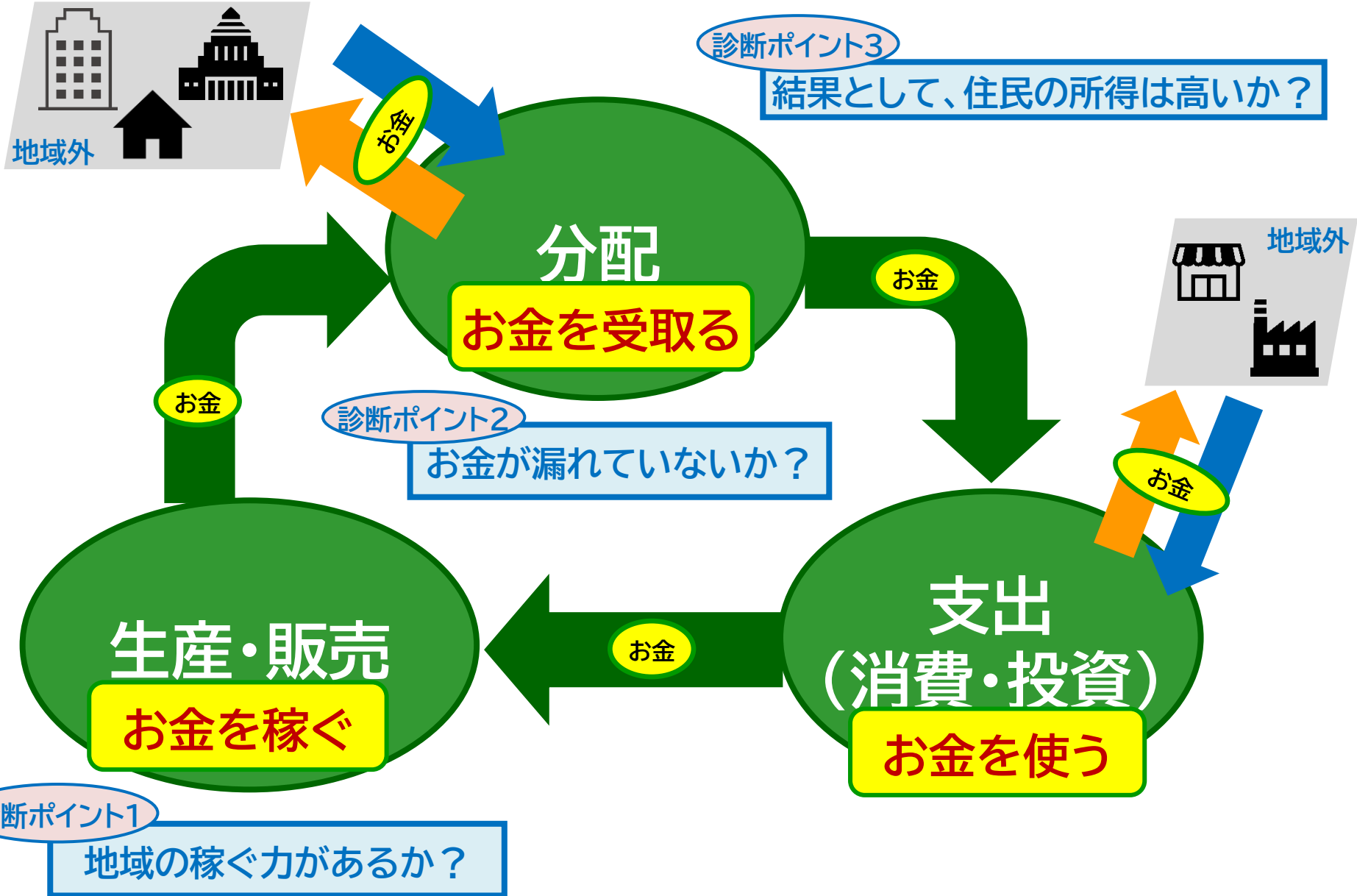
- 地域では、「稼ぐ」→「受け取る」→「使う」、というお金の流れがあります。
- 健康な地域経済では、地域の稼ぐ力が強く、住民が受け取る所得も高く、そして消費や投資が活発です。
- しかし、不健康な地域経済では、地域の稼ぐ力が弱い、住民所得が低い、消費や投資でお金が域外に漏れている、といった場合があります。
- 現状分析は、このような**地域の健康状態を診断し、処方箋や治療法の検討**に繋がります。

## 2. 経済波及効果分析: 処方箋や治療法の“効果”を測る

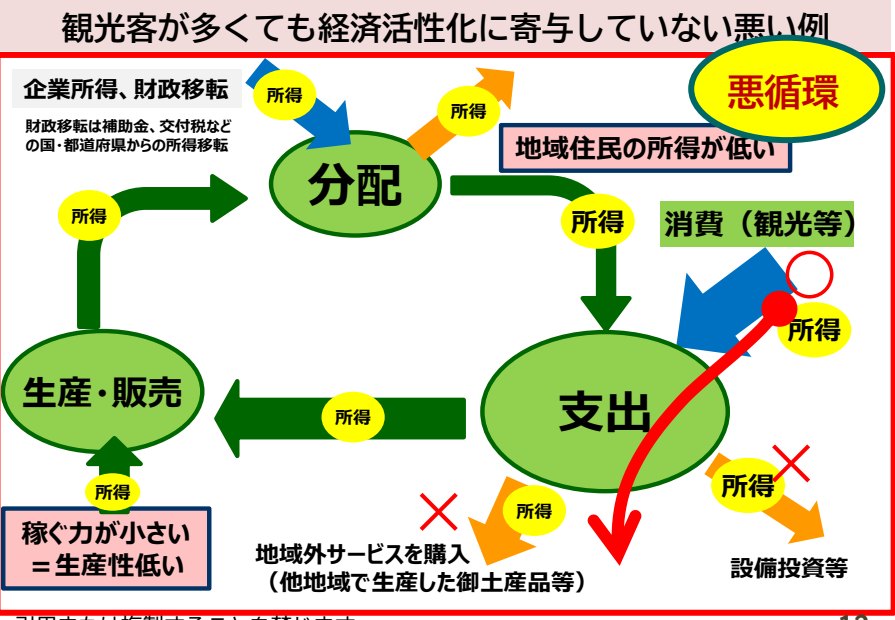
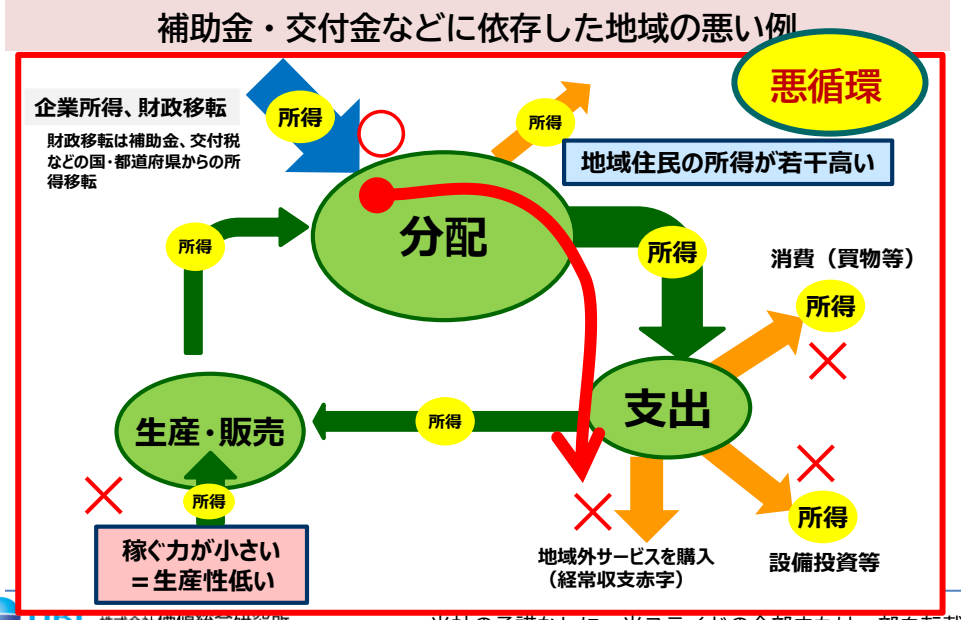
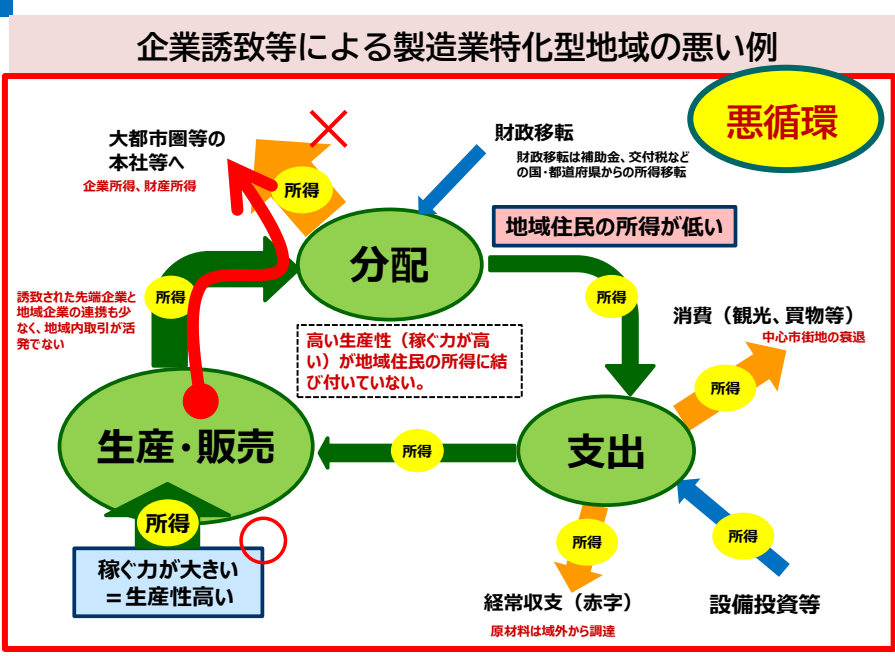
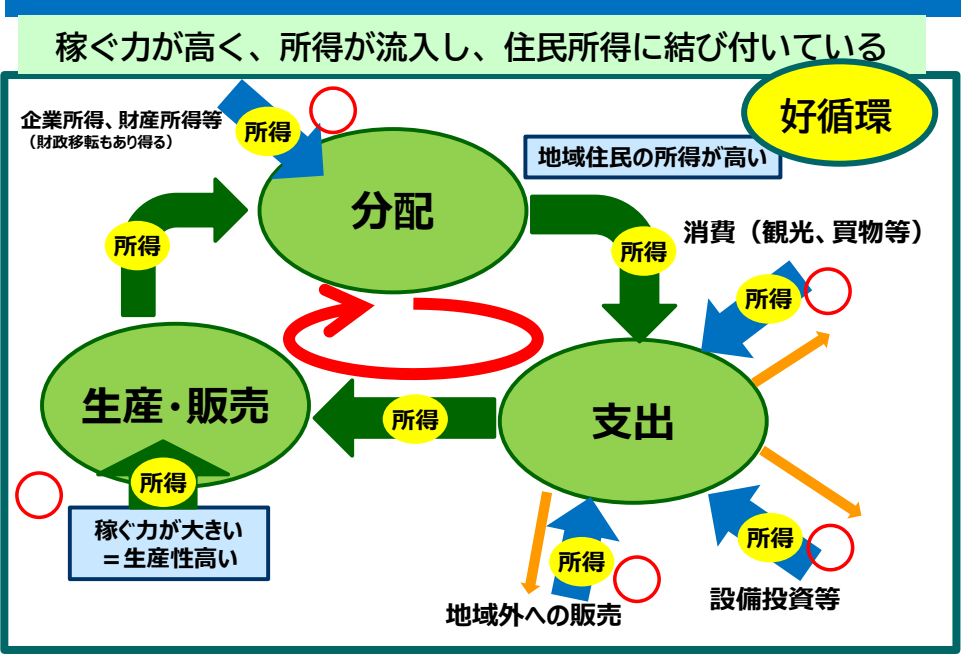
- しかし、地域経済の処方箋や治療法を提供しても、その効果がなければ意味がありません。
- 経済波及効果分析は、処方箋や治療法により**地域経済の健康状態に及ぼす効果をシミュレーション**します。

本日は、このうち **1. 現状分析** について説明します。

# 現状分析:地域経済の“健康状態”を診断する



# 地域経済循環構造の主なパターン:好循環・悪循環



# 地域経済循環分析は、国、自治体、民間企業まで幅広く活用

## 1. 地域経済循環分析のツールやデータの活用状況

環境省HPにおける  
ツールのダウンロード件数

約**5万件**/年

RESASにおけるPV数

約**20万PV**/年

RESAS:経済産業省と内閣官房が提供する、日本の地域経済に関する官民のビッグデータを地図やグラフで「見える化」した無料のオープンデータプラットフォーム。

ツール・データに関する  
お問合せ件数

**1,257**件

注:2026年2月現在までの累計

データの販売件数

**1,090**件

注:2026年2月現在までの累計

## 2. 地域経済循環分析の活用主体

地域経済循環分析のツールやデータを活用している主体は、自治体だけでなく、国(省庁)や民間企業もあり、幅広い主体に活用されています。

### 国(省庁)

内閣官房	内閣府	総務省	農林水産省	経済産業省
環境省	国土交通省	復興庁	厚生労働省	

### 自治体

都道府県	市区町村	全国1,741市区町村のうち、500以上の市区町村で、計画策定に活用		
------	------	------------------------------------	--	--

### 民間

商工会議所	経済同友会	商工会	大手電力会社	大手民鉄会社
金融機関	コンサルティング会社	大手通信会社	大学	NPO法人

# 地域が取り組む様々な課題に対応

地域経済循環分析は、地方創生に関わる様々な分野で活用されています。

## 地域経済循環分析



農業・農村の振興	漁業・漁村の振興	観光地の活性化
中小企業振興支援	地域に根差した半導体産業戦略	地域商社の設立
電鉄会社の経営戦略	医療を核としたまちづくり	廃棄物の循環
地域に貢献する再エネ導入	災害・公害からの地域再生	カーボンニュートラルによる地域経済への影響

… 等

# 活用事例：水俣市の地域再生①背景と実施内容

## 1. 背景

- 水俣市では、1950年代にチッソ水俣工場からの排水により水俣病が発生。
- その後の取組により、環境再生の面では、不知火湾の水質は完全に復活。
- 一方で、地域経済の面では、多額の補償金が支払われているにも関わらず、水俣市経済は疲弊が続いており、**地域経済を元気にするための施策が必要**であった。

## 2. 実施内容

- 上記の背景から、まずは、水俣市経済の健康診断として、お金の流れを分析。
- 多額の補償金が地域で使われず、域外に流出している現状とその原因を突き止め、域内でお金を循環させるための**多様な施策を検討し、実施**していった。



環境再生への取組み  
エコパーク水俣  
（水俣湾埋立地：58ha）

①水俣病資料館  
②水俣病情報センター  
③環境センター

水俣湾  
水俣湾

水俣湾に珊瑚が蘇った

2018年に水俣病資料館、エコパーク水俣がミシュラン・グリーンガイドに掲載

豊かな海藻や稚魚が育つ

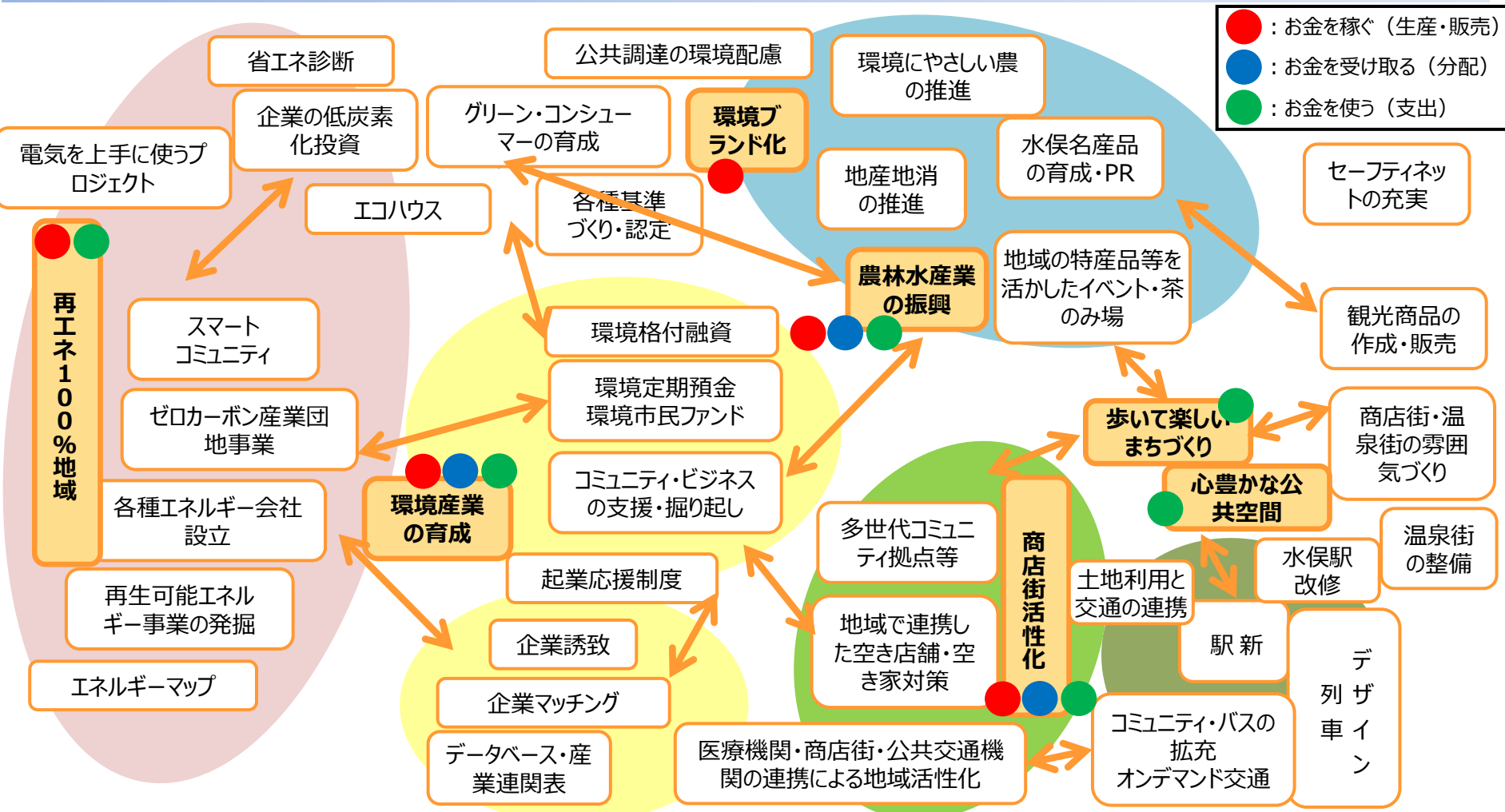
工事期間：1977年～1990年（13年間）  
総事業費：485億円

# 活用事例：水俣市の地域再生②施策の体系化

## ビジョン・コンセプト：「環境モデル都市」

### 「環境付加価値戦略」

### 「つながり・感幸戦略」



新たな教育・研究機関構想

注：みなまた環境大学、水俣環境塾等との連携が必要

# 活用事例:水俣市の地域再生③施策例

環境首都事業の補助メニュー（一部のみ掲載）

肥薩おれんじ鉄道「おれんじ食堂」  
（水俣病発生地域の不知火海沿岸を縦断）

観光列車の導入  
（H25.3）  
※不知火海を観光資源に



公共空間



食堂車に料理を提供

熊本県の補助による観光物産館  
（H24開館）

温泉街等  
（湯の児温泉、湯の鶴温泉等）



公共空間

市温泉センター改修  
民間店舗が新設

観光客を誘致

低炭素旅行商品開発  
（H24～25）

観光客を誘致  
長時間停車のダイヤ設定

水俣駅

水俣病被害者を含む  
市民の交流空間として  
水俣駅を改修（H25  
～26）



公共空間

駅ナカ  
マルシェの開設

地域の特産品（スイーツ、無農薬甘夏・茶など）を提供

商店街・農業

食材、オリジナル焼酎等を提供



公共空間

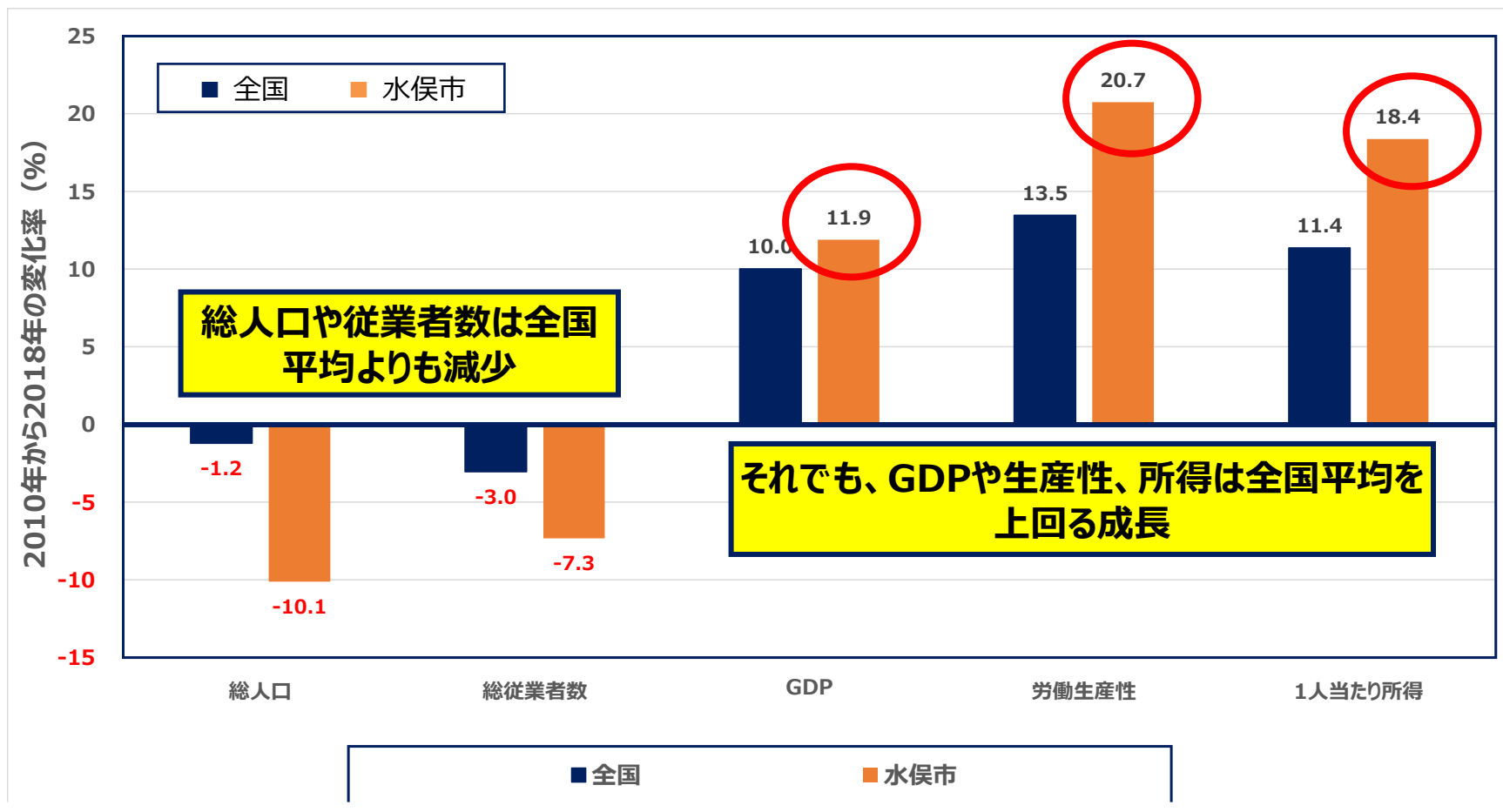
低炭素で、快適で、洗練された空間の波及

環境ブランド商品づくり（H24）  
商店街の低炭素化改修・景観整備（H25～26）

※チッソ/JNCの正門前

# 活用事例:水俣市の地域再生④施策展開による地域への影響

- 2010年から2018年の水俣市経済の変化を見ると、人口・従業者数が減少する中でも、地域内総生産（GDP）は全国平均を上回る成長を達成。
- 地域経済循環分析をもとに立案した地域施策により、地域経済に大きな成果が得られた。



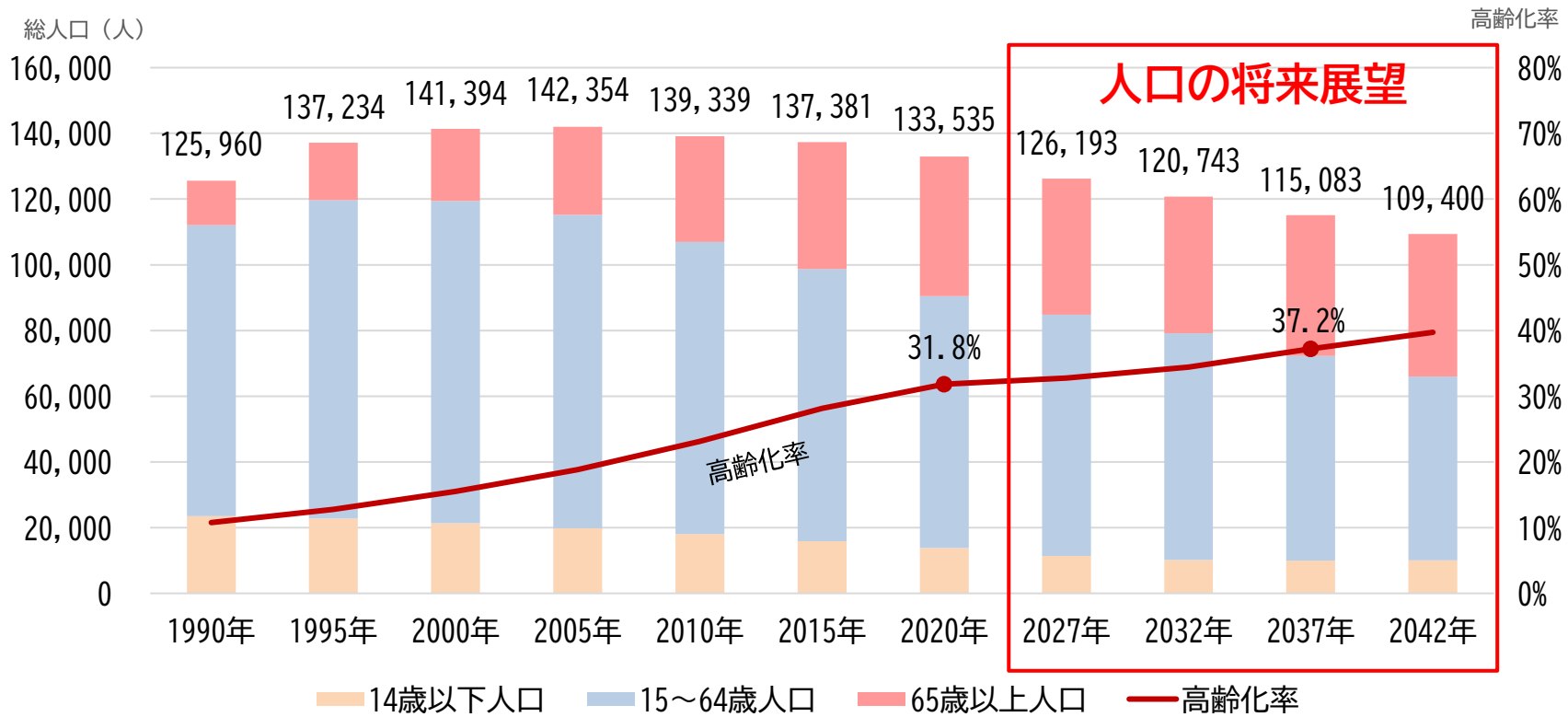
---

## 2. 青梅市の地域経済循環分析

---

# 経済分析の前に……青梅市の人口の推移と将来展望

- 青梅市の人口は2005年の14万2,354人をピークに減少。
- 青梅市人口ビジョン(令和5年3月改訂)における人口の将来展望では、今後も人口減少、少子高齢化が進み、2030年代に青梅市の人口は12万人を下回り、高齢化率も4割近くに上昇する見通し。



人口の将来展望

出典: 2020年まで…総務省「国勢調査」、2027年以降…青梅市人口ビジョン(令和5年3月改訂)における人口の将来展望  
 ※人口の将来展望は、2022年1月時点の住民基本台帳人口をもとに、人口対策による出生率や移動率の変化を見込んだ推計人口です。

# 今回の地域経済循環分析の前提

- 最新の2022年時点データ(2026.1月公開)により分析
  - ✓ 地域経済循環分析データは、国のGDP統計、国勢調査等の統計データをもとに作成するため、地域経済循環分析データの公開は、データ時点の3~4年後となる。
  - ✓ 経年比較分析においては、2022年データのほか、適宜、2015年、2018、2020年データも利用)
- 産業別の分析における産業分類は、以下の38分類

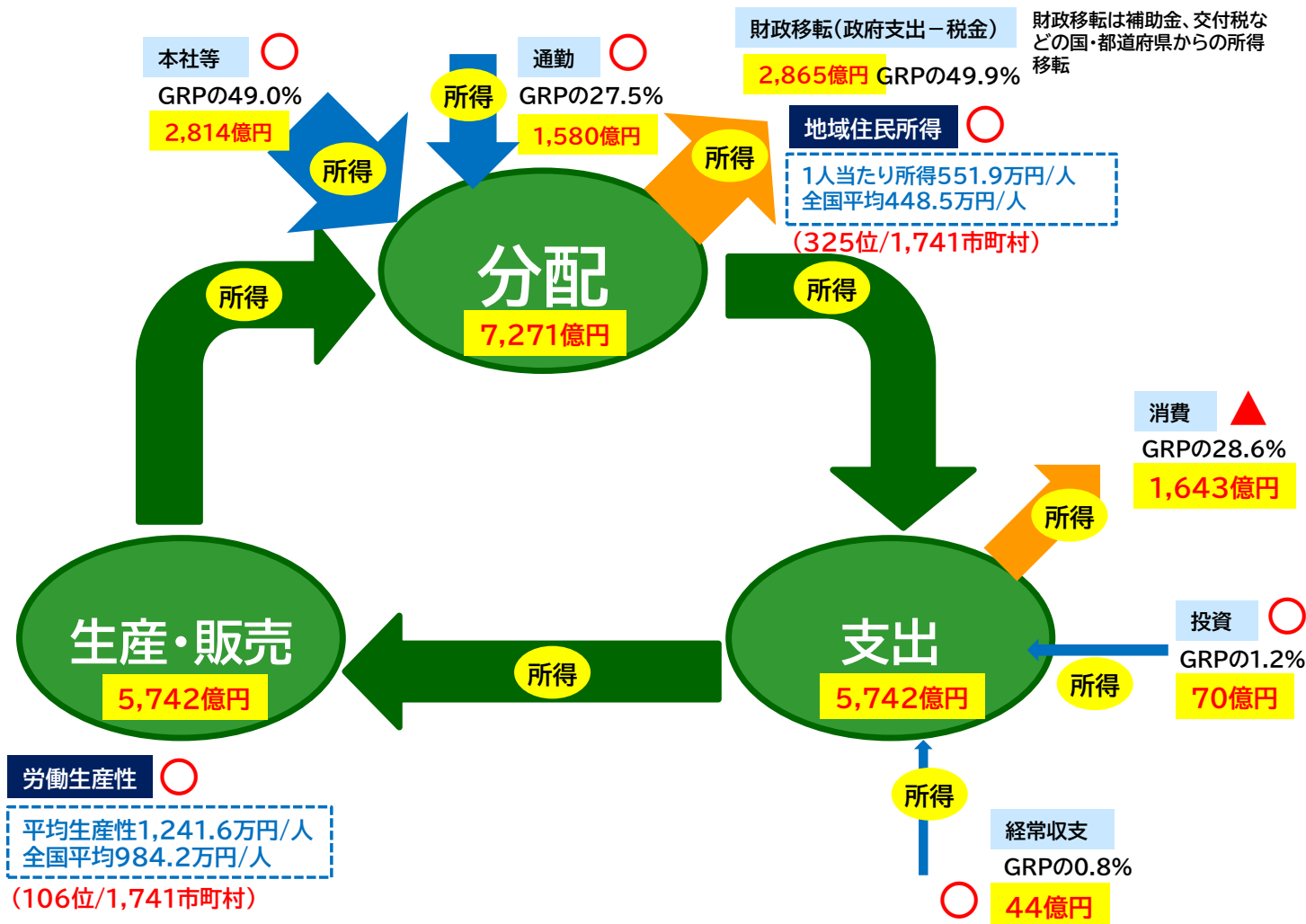
No.	本DBの産業分類 (38分類)	内容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2	農林水産業	林業
3		水産業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品
6		繊維製品
7		パルプ・紙・紙加工品
8		化学
9		石油・石炭製品
10		窯業・土石製品
11		鉄鋼
12		非鉄金属
13		金属製品
14		はん用・生産用・業務用機械
15		電子部品・デバイス
16		電気機械
17		情報・通信機器
18	輸送用機械	
19	印刷業	
20	その他の製造業	
21	電気業	
22	ガス・熱供給業	
23	水道業	
24	廃棄物処理業	
25	建設業	
26	卸売・小売業	
27	卸売業	
28	運輸・郵便業	
29	宿泊・飲食サービス業	
30	情報通信業	
31	金融・保険業	
32	不動産業	
33	専門・科学技術、業務支援サービス業	
34	公務	
35	教育	
36	保健衛生・社会事業	
37	その他のサービス	
38		

※1「卸売業」「小売業」「運輸・郵便業」の生産額は、店頭価格での売上金額ではなく、物品の金額を除いた、それぞれの産業の売上が生産額として計上される。例えば、店頭で500円で販売している食品のうち、食品そのものの仕入れ価格470円を除いた金額が、小売業の売上となる。

※2「住宅賃貸業」の大半は「帰属家賃」であり、自己所有の住宅を自身に賃貸しているとなしで計算する。したがって、住宅賃貸業の生産額や付加価値額が大きても、経済の実態とは異なる場合があるため、生産面の分析にあたっては注意が必要である。

# 青梅市の地域経済循環構造(2022年)

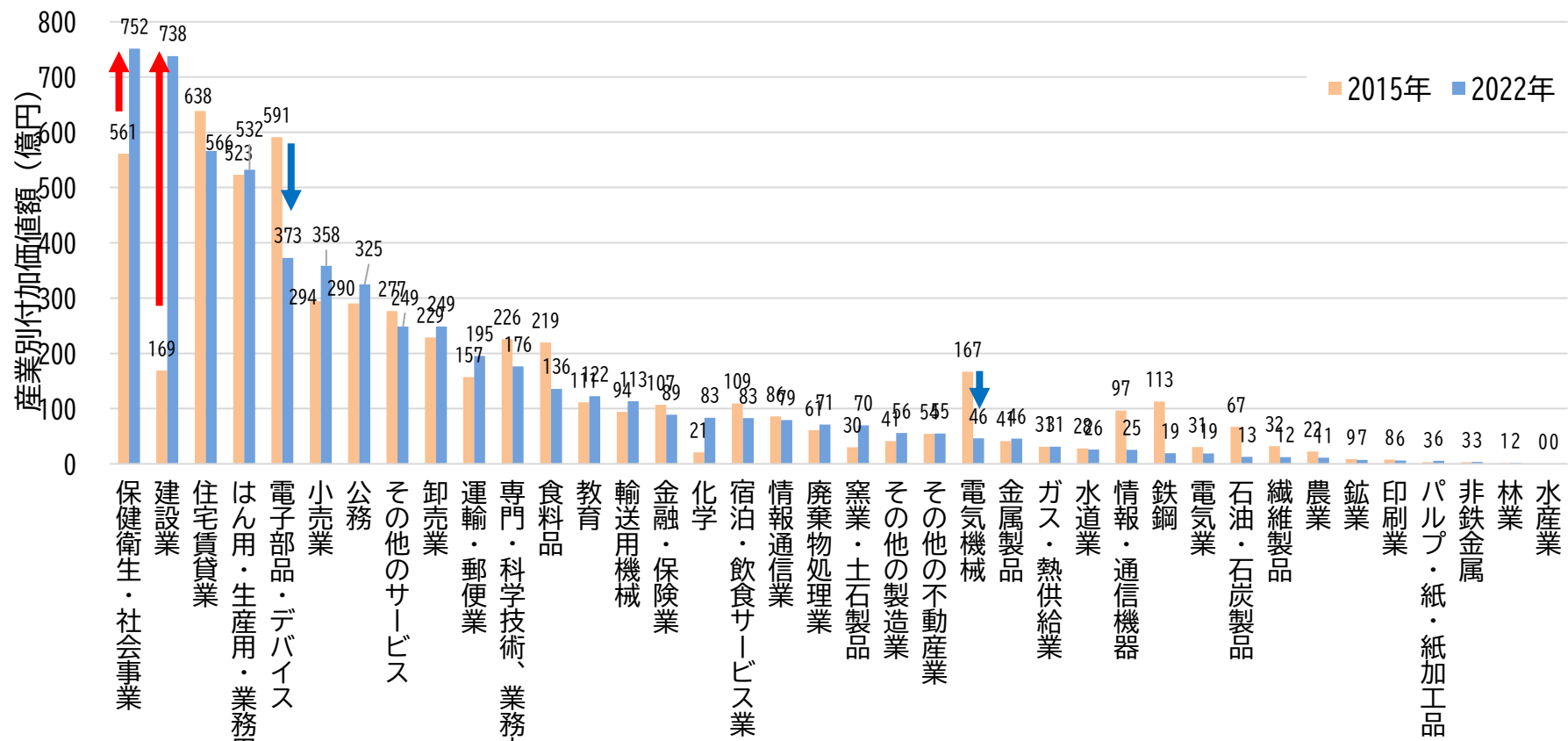
- 稼ぐ力(労働生産性)、1人当たり住民所得ともに、全国平均よりも高く、全国市区町村中の順位も良好
- 一方で、1人当たり住民所得の順位(325位)が労働生産性の順位(106位)よりも低い、消費が大きく流出しているといった課題がある



注) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。  
 注) 地域経済の自立度 = 付加価値 ÷ 分配所得

# 青梅市の「稼ぐ力」はどうか？ ①産業別付加価値額(GDP)

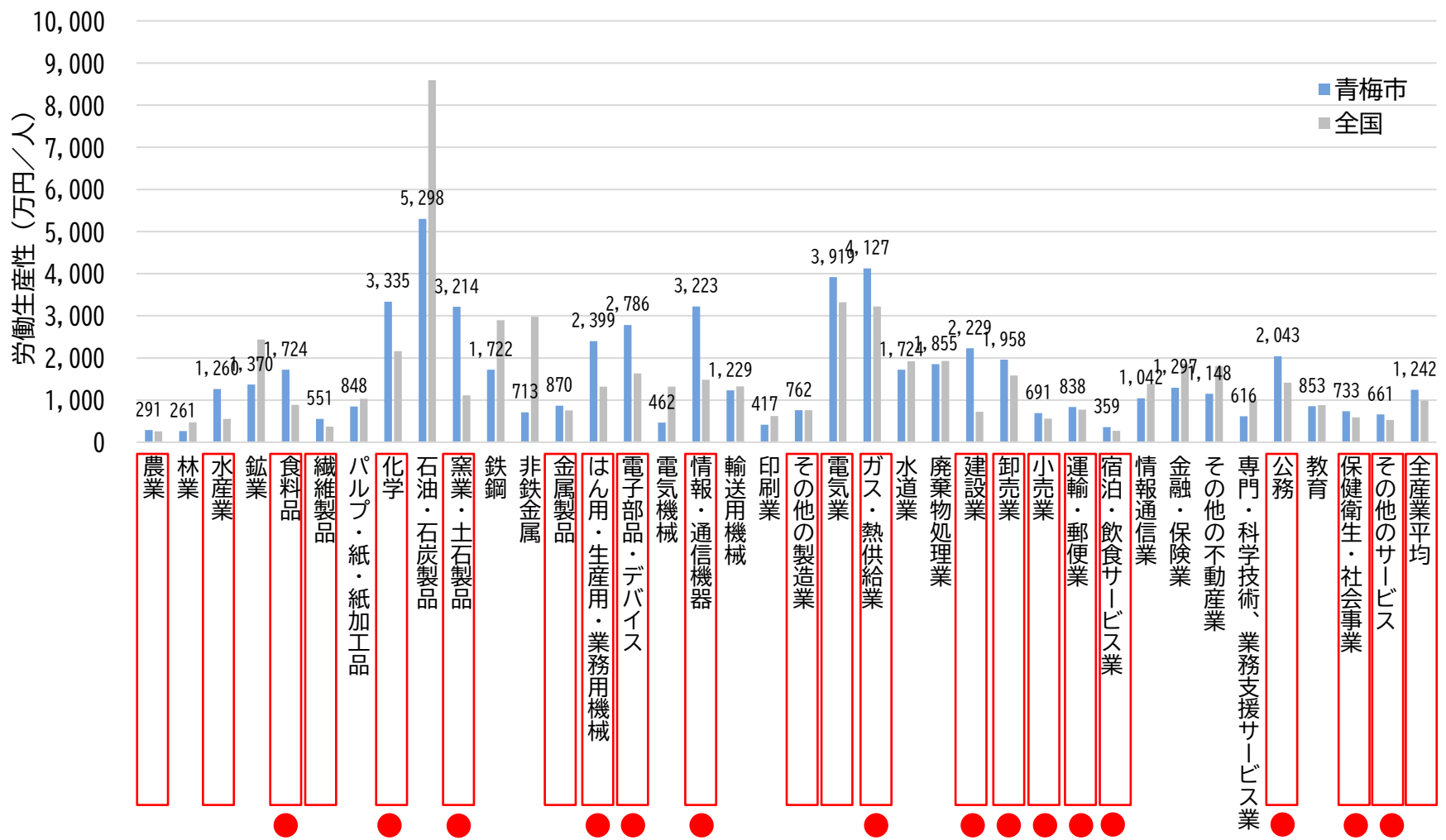
- 青梅市の経済を支えている主な産業は、保健衛生・社会事業、建設、機械、電子部品、小売業、公務 等
- **保健衛生・社会事業、建設が上昇**、**電子部品、電子機械が減少**しており、インター周辺の大規模建築工事、大手企業工場の撤退等が影響



※住宅賃貸業は、持ち家所有者を不動産事業者としてカウントしていることに留意  
 ※建設業は、市内での建設工事等の現場をカウントしていることに留意

# 青梅市の「稼ぐ力」はどうか？ ②労働生産性・競争力が高い産業

- 青梅市には、労働生産性が高く、競争力の高い産業が複数存在
- 機械製造業や電子部品製造業は、シェアも労働生産性も高く、特に強みのある産業といえる



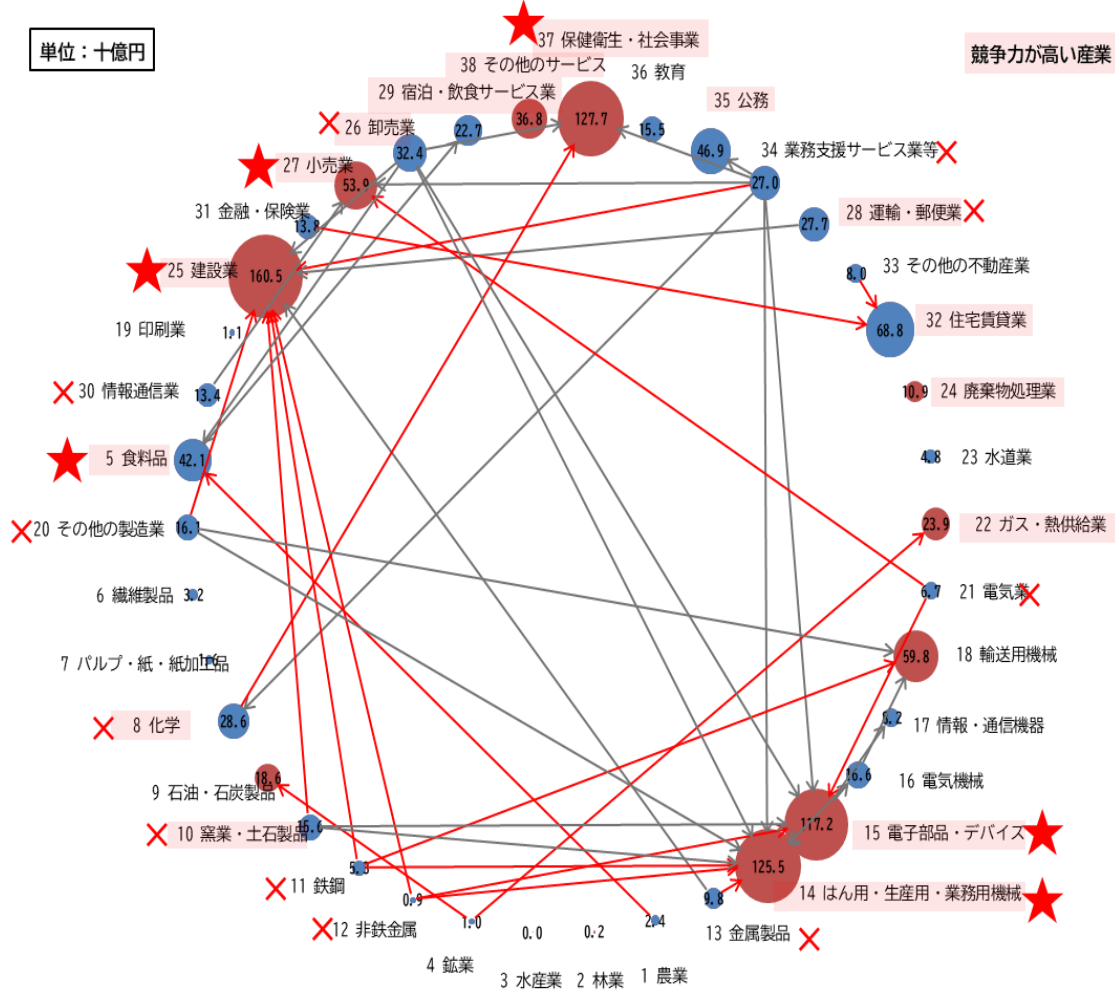
労働生産性が全国平均よりも高い産業

●付加価値シェアが1%以上の産業

# 青梅市の「稼ぐ力」はどうか？ ③域内取引構造

- 電子部品・デバイスやはん用・生産用・業務用機械等で産業クラスターが形成
- 一方で、卸売業、業務支援サービス業等は、競争力が高く、クラスターの核となる産業との取引が大きいものの、純移輸出額がマイナスであり、域外に依存

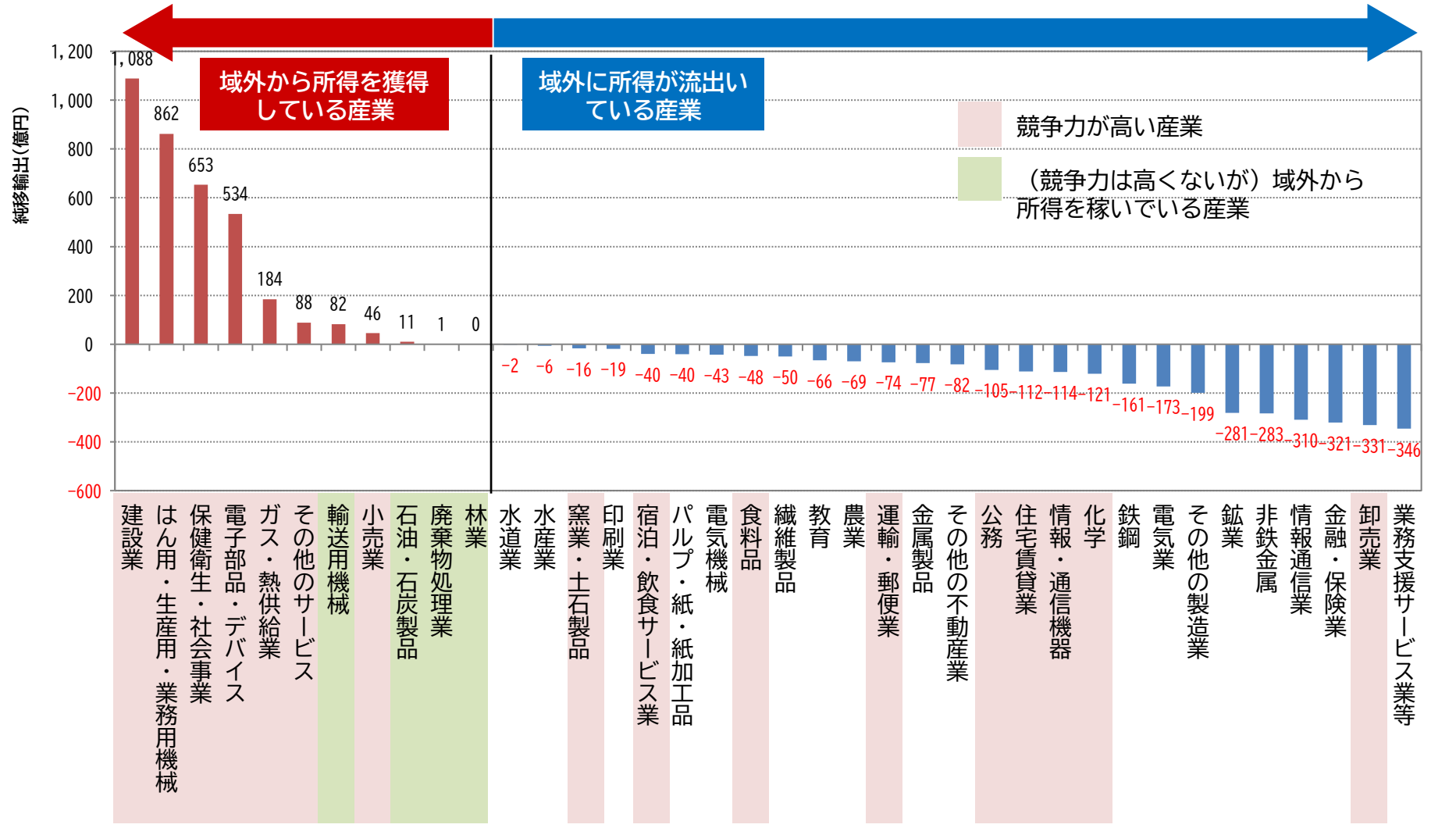
単位：十億円



- ★ 産業クラスターを形成している産業（競争力が高く、かつ2つ以上の産業から調達している産業）
- ✕ クラスターを形成している産業の調達先であるが、域外に依存している産業
- 純移輸出額がプラスの産業（域外から所得を稼いでいる産業）  
（数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額）
- 純移輸出額がマイナスの産業（域外に依存している産業）  
（数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額）
- ➔ 当該産業（矢印始点）が他の産業（矢印終点）に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- ➔ 当該産業（矢印始点）が他の産業（矢印終点）に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

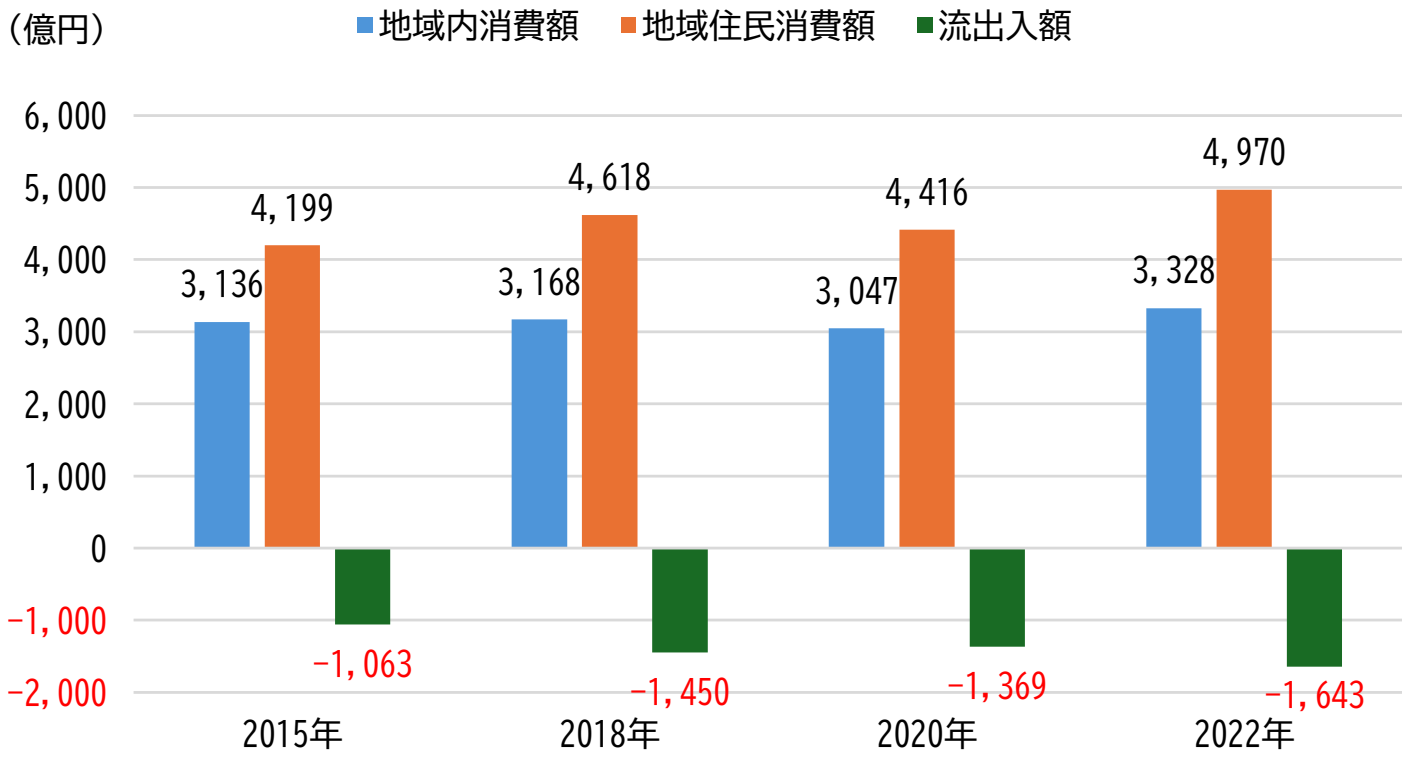
# 青梅市の「お金の流れ」はどうか？ ①移輸出入収支(域外からの稼ぎ)

- 機械、電子部品等の製造業は、域外からの稼ぎが大きい産業 →所得が流入
- 業務支援サービス、卸売、金融保険、情報通信などは、域外への流出(依存)が大きい産業 →所得が流出



# 青梅市の「お金の流れ」はどうか？ ②消費の流入

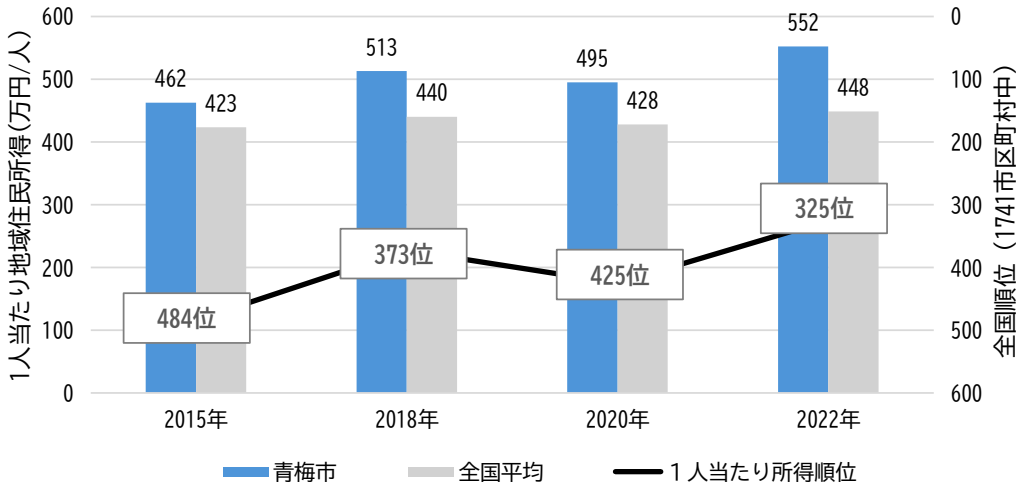
- 青梅市の2022年の地域内消費額は4,970億円、地域住民消費額は3,328億円で、1,643億円の流出
- 市内の商業等が、市民の消費需要に市内で応じきれていない可能性
- 2015年からの推移を見ると、地域内消費額、地域住民消費額ともに増加傾向であるが、流出額は拡大



※地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
※地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

# 青梅市の「住民所得」はどうか？ ①1人当たり地域住民所得

- 青梅市の一人当たり地域住民所得は552万円／人で、全国平均、東京都平均を上回る
- 西多摩8市町村の中では、瑞穂町に次いで高い増加率だが、西多摩8市町村平均を下回る

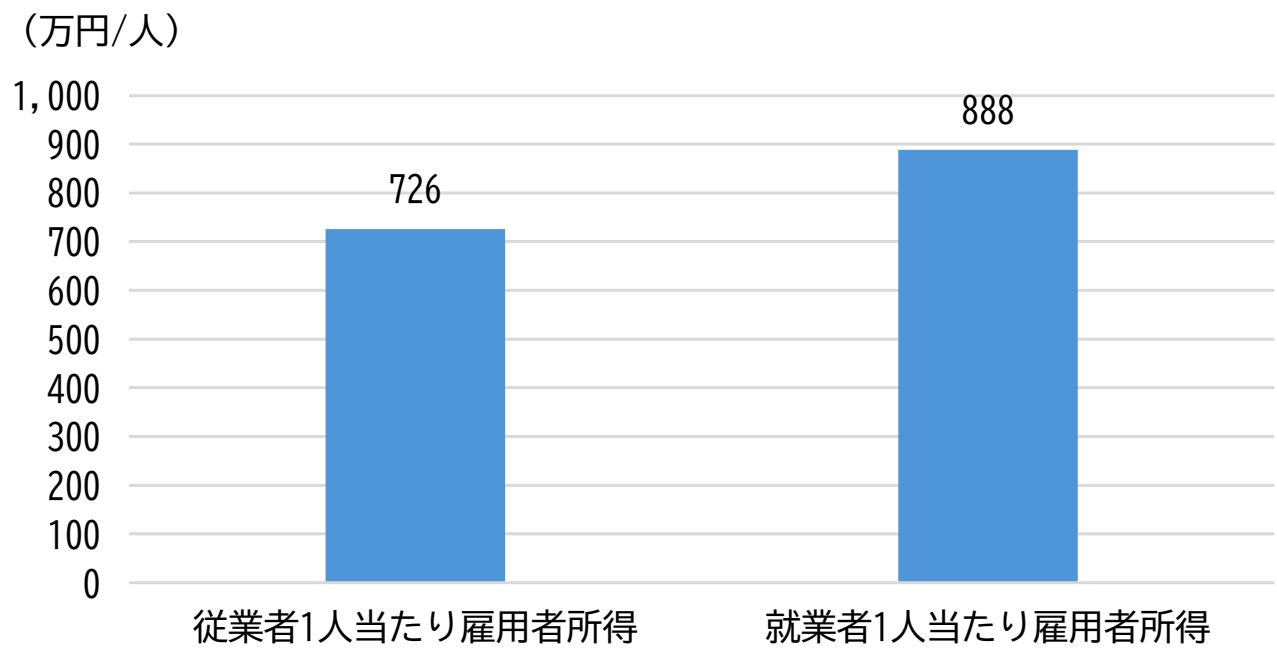


(単位：万円/人)

	2015年	2018年	2020年	2022年	2015年→2022年の増減率
青梅市	462	513	495	552	+19.4%
西多摩8市町村	494	564	544	594	+20.2%
東京都	496	510	490	518	+4.5%
全国	423	440	428	448	+5.9%
青梅市	462	513	495	552	+19.4%
福生市	468	498	472	520	+11.1%
羽村市	610	695	630	691	+13.4%
あきる野市	435	480	492	517	+19.0%
瑞穂町	586	894	799	947	+61.7%
日の出町	503	499	619	522	+3.8%
檜原村	711	717	762	752	+5.8%
奥多摩町	586	600	612	651	+11.0%

# 青梅市の「住民所得」はどうか？ ②従業者の所得と就業者の所得

- 青梅市の2022年の従業者1人当たりの雇用者所得(青梅市内で従業している人の所得)と、就業者1人当たりの雇用者所得(青梅市内に居住している人の所得)を比較すると、就業者1人当たりの雇用者所得のほうが高くなっている。
- これは、市内の企業よりも、(青梅市に居住する人が従業している)市外の企業のほうが所得が高いということを示している



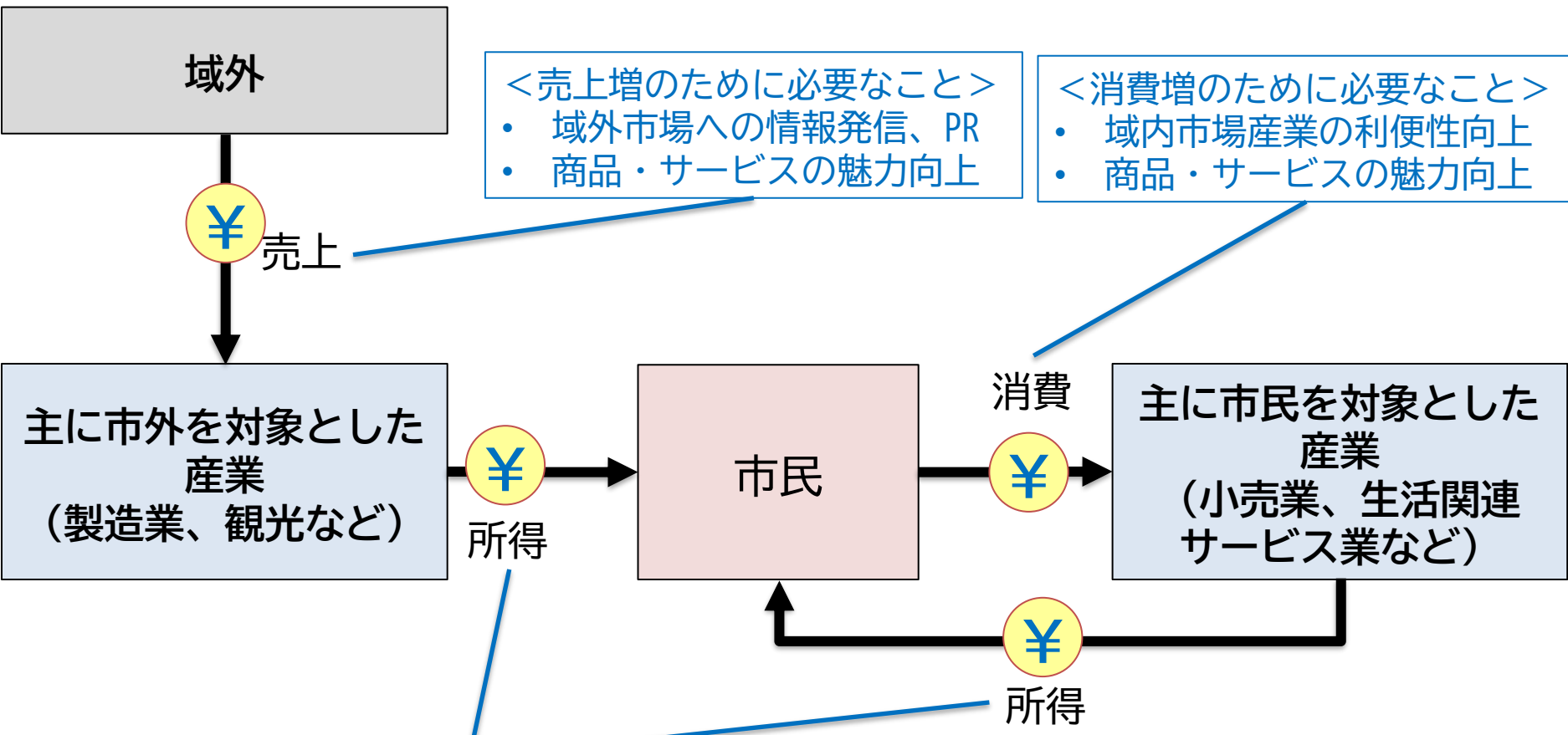
- ・ 従業者1人当たり雇用者所得は、「従業地ベース」の雇用者所得であり、居住している地域は問わず、青梅市内で従業している雇用者の所得
- ・ 就業者1人当たり雇用者所得は、働いている場所は問わず、青梅市内に居住している雇用者の所得

---

# 3. 良好な経済循環の実現に向けて

---

# 「お金」の流れと、経済活性化に必要なこと



➤ 矢印が太くなる（域内を流れるお金が多くなる）ことで、所得が上昇し、雇用が増える（維持される）

# 良好な地域経済循環のために、何が必要か？

- 基本は、市内の企業がより活躍できるようにすること。
- 青梅らしさ、青梅の地域資源を活かすこと。

## ○強みのある産業・競争力の高い産業を、より活かす →稼ぐ力の向上

- 機械製造業、電子部品製造業などモノづくり産業は、近年生産額が減少傾向であるが、青梅市において強みがある産業であり、市の中核的産業として、稼ぐ力の向上を図っていく

## ○青梅市の強み・特徴を活かした産業を育てる →稼ぐ力の向上

- 青梅市の地域資源、企業の独自ノウハウなどを活かして、新しい製品・サービスを生み出す
- 起業・創業支援、社会実験の推進などによる、新しい産業の誘致

## ○企業の生産性を高める →稼ぐ力の向上

- デジタル化、経営支援などを推進し、企業の生産性を高める

## ○市内の消費を増やす →市内取引の拡大

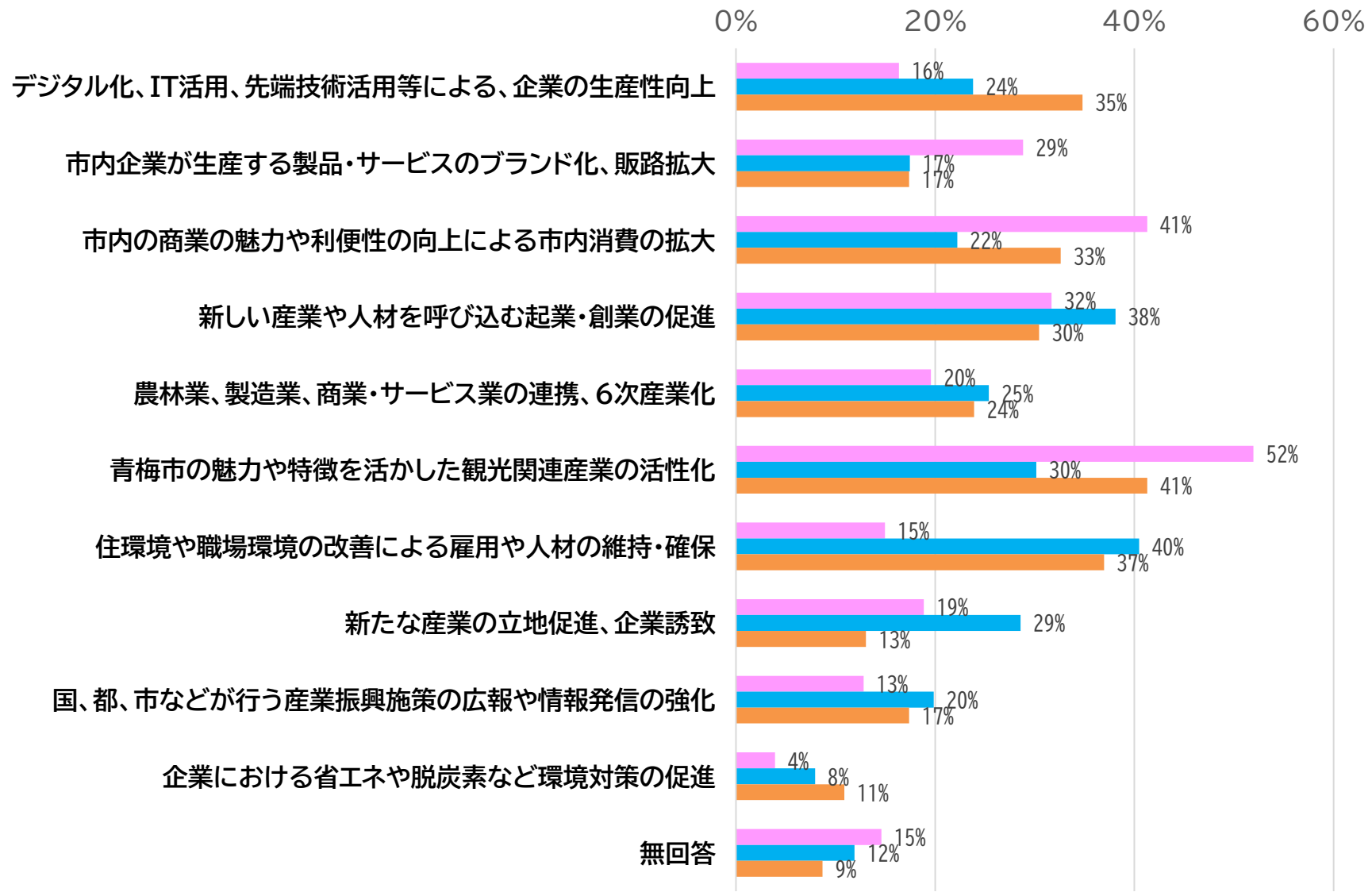
- 商業は、人口減少、少子高齢化、消費スタイルの変化等により、消費の流出が拡大しているため、農林漁業、観光との連携や、市民のニーズに対応した商業振興を進めていく。

## ○市内の企業間、産業間の連携を強化する →市内取引の拡大

- 市内企業間のマッチングを拡大し、市外からの調達を減らす

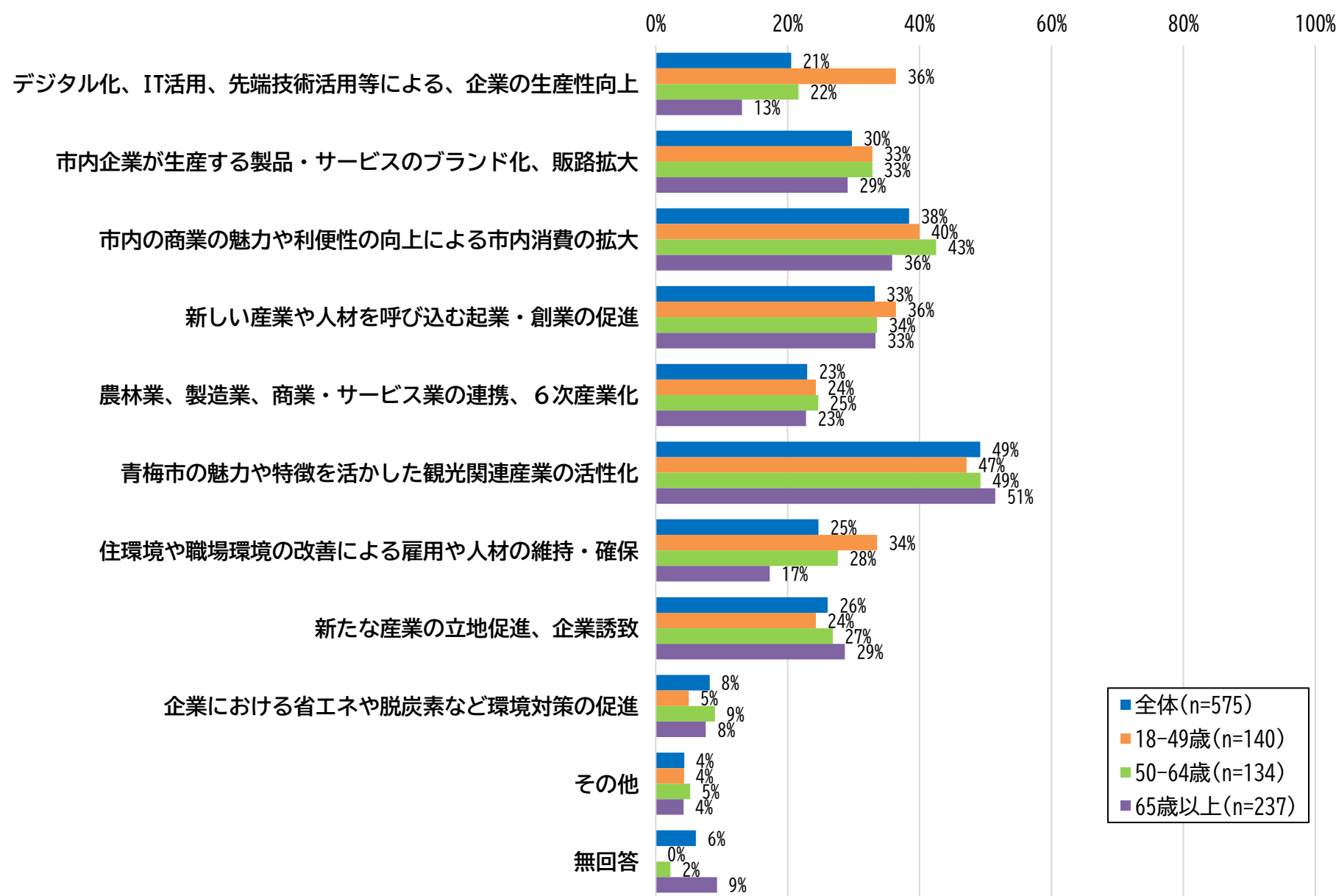
など

# 参考) 今後10年を見据えた産業振興の方向性(事業者アンケートより)



■ 小売業・サービス業(回答者数:281) ■ 製造業(回答者数:126) ■ 卸売・倉庫・運送業(回答者数:46)

# 参考)今後の産業振興において、重要だと考えること(市民アンケートより)



---

ご清聴ありがとうございました。